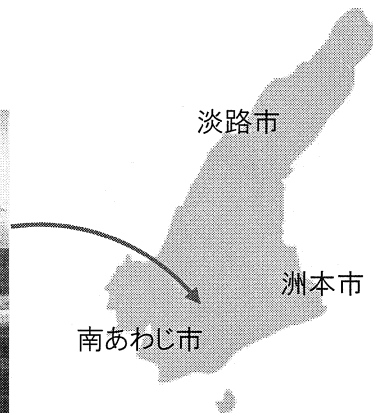
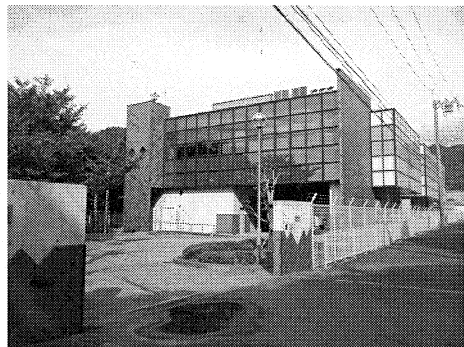


平成29年11月9日(木)

ラッセホール 5階

# 平成29年度第2回 兵庫県水道事業のあり方懇話会 資料



## 淡路広域水道企業団

## 基本理念実現のための施策目標

- ①【安全】 = 安全でおいしい水の供給
  - 水質管理の徹底
  - 給水水質の向上
- ②【強靱】 = 災害に強い水道の構築
  - 湯水時の水源確保
  - 施設の耐震化
  - バックアップ機能の強化
  - 危機管理体制の強化
- ③【持続】 = 持続可能な水道経営
  - 施設の計画的な更新
  - 適切な維持管理
  - お客様対応の改善
  - 健全な経営の維持
  - 業務の効率化
  - 職員の技術力向上
  - 環境への配慮

## 淡路広域水道企業団 水道事業経営戦略

### 【経営戦略の趣旨】

- ◇ 水需要の減少、施設の老朽化等に伴う更新費用の増加により、今後ますます厳しくなる経営状況に対するため、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組む
- ◇ 水道事業ビジョンに掲げた基本理念の実現を目的とする

### 【経営戦略の計画期間】

H29～H38の10年間

H39～は長期計画

# 淡路広域水道企業団 水道事業経営戦略

## 【経営の基本理念】

『命をつなぐ／未来につなぐ あわじの水道』

## 【経営の基本方針】

- 経営基盤の強化
- 災害対策の強化

## 水道事業の概要

### ◆給水状況◆

- 過去10年間で給水人口が、約14,000人減少(約9.4%)
- 一日平均有収水量は、約7,300m<sup>3</sup>/日減少(約15.0%)
- 一日平均給水量は、約7,000m<sup>3</sup>/日減少(約12.0%)

### ◆水道施設の状況◆

区分	数量(箇所)
水源	158
浄水場	51
配水池等	152
加圧所	135
計	496

●管路(導水・送水・配水)延長は約1,977km  
※企業団水道事業ビジョンから抜粋

### ◆水源の状況◆

種別	能力(m <sup>3</sup> /日)	構成比(%)
表流水	20,381	16.5
ダム水	30,095	24.3
浅井戸	3,817	3.1
深井戸	40,736	32.9
県水	28,800	23.2
計	123,829	100.0

※企業団水道事業ビジョンから抜粋

## 将来の事業環境

### 【給水人口・給水量の予測】

- 構成市が策定した「まち・ひと・しごと地域創生総合戦略」における目標人口の下限値に基づき、H48まで予測
- H48の給水人口は、H27比 26.0%の減、給水量は39.5%の減  
給水人口 … H27 139,531人 ⇒ H48 103,191人  
給水量 … H27 50,894m<sup>3</sup>/日 ⇒ H48 30,813m<sup>3</sup>/日

給水量の減少は、料金収入の減少に直接つながるため、今後の水道事業の経営環境は一層厳しいものになると想定される。

## 経営の基本方針推進のための方策

### 【経営基盤の強化】

- ①投資の合理化
- ②民間の資金・ノウハウの活用
- ③定員の適正化と人材育成の促進
- ④有収率の向上
- ⑤維持経費の削減
- ⑥料金水準及び料金体系の見直しの検討
- ⑦その他

### 【災害対策の強化】

- ①耐震化の推進
- ②バックアップ機能の強化
- ③危機管理体制の強化

## 今後10年間の投資計画

施設の事業費  
81.1億円 = 浄水場(耐震化・全面改修) …… 34.5億円  
配水施設(耐震化・新設・更新) …… 9.9億円  
その他改良工事 …… 36.7億円

+

管路の事業費  
93.7億円 = 更新・移設等 …… 92.4億円  
新設 …… 1.3億円

||

総事業費  
174.8億円

評価指標

- ①浄水・配水施設耐震率は、類似団体の平均値よりも高い数値で推移
- ②管路の耐震率は、計画的に更新すると、H34に類似団体の平均値を上回り、年々改善される

## 今後10年間の財政シュミレーション

料金及び収支

- 現行の水道料金を維持した場合、H35以降に収支不足が発生
- H42以降に累積欠損金が発生
- 今後、水需要構造や繰出金制度など、経営状況を再検証
- 将来、段階的な料金改定の検討が必要

現金・預金

- 現行の水道料金を維持した場合、H39以降は、短期的な支払い能力を示す流動比率が100%を下回り、運転資金が不足
- H39年以降に料金改定を行うことで更新事業に必要な財源が確保できる

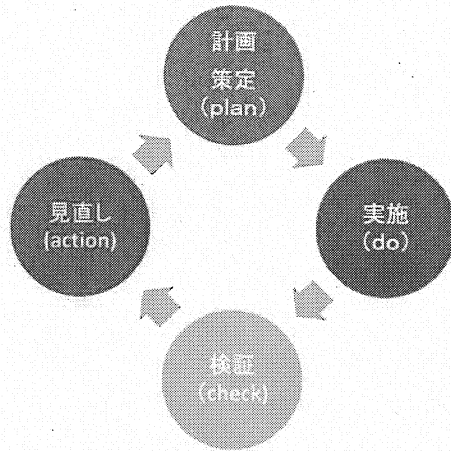
企業債残高

- 期間中の残高は、更新費用の抑制から減少傾向となる
- H39以降は、運転資金の不足から再び増加傾向に転じる見込
- H39以降に料金改定を行うことで、H39以降の企業債残高及び企業債残高対給水収益比率を抑制

# 計画の進捗管理と見直し

## 【計画期間】

H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
		見直し			見直し			見直し	



## 【経営基盤の強化】

取組項目		取組期間	取組内容と効果	
投資の合理化	施設の統廃合	H22～H28	施設の統廃合の推進 70施設統廃合、更新費用削減 約25億円	
		計画期間	施設の統廃合の推進 27施設統廃合、更新費用削減 約8億円	
		長期的取組 (H39以降)	施設の統廃合の推進 9施設統廃合、更新費用削減 約9億円 配水区域の再編や管路口径の減径など、地域別に詳細を検討	
	性能の合理化	H22～H28		
		計画期間	管路更新時に、ダクタイル鋳鉄管GX型または、ポリエチレン管に変更し、今後40年間で管路の耐震化率は約60%まで増加する	
		長期的取組 (H39以降)	上記を継続するとともに、有利な新技術の導入を図る	
	施設の長寿命化投資の平準化	H22～H28	今後の更新に備えた施設の長寿命化及び投資額の抑制	
		計画期間	今後の更新に備えた更なる施設の長寿命化及び投資額の抑制	
		長期的取組 (H39以降)	施設の統廃合による総投資額の低減や投資の平準化	
民間ハウスの資金ノウの活用	業務委託の推進	H22～H28	従来型の業務委託の拡大 窓口及び営業関係業務の包括的委託、浄水場運転管理業務委託 料金徴収率・・・99.5%以上、経営の効率化 複数年契約、料金システムの統一、運転保守で約130万円/年削減	
		計画期間	人員確保対策としての従来型の業務委託の拡大 洲本地域のPFI 導入検討による更新費用の削減	
	長期的取組 (H39以降)	H22～H28	従来型の業務委託の拡大継続	
		計画期間	他地域のPFI の導入の検討	
と定員適正化 人材育成	定員適正化と人材育成の推進	H22～H28	職員数の削減 H22 77名、H27 65名 約1,320万円/年の削減	
		計画期間	定員の適正化による人件費の削減(1,021万円/年) 民間ノウハウの活用による業務の効率化や省力化 人材育成の推進(プロパー職員の計画的採用、研修会・講習会への参加)	
		長期的取組 (H39以降)	上記の継続	
有収率の向上	有収率の向上	H22～H28	時間外対応職員の配置、管工事業協同組合との連携	
		計画期間	積極的な漏水調査の実施・民間事業者による漏水調査業務委託 老朽管の計画的な更新 配水池系統ごとにエリアを細分化するなど、漏水箇所早期発見に努める	
		長期的取組 (H39以降)	上記の継続	
維持経費の削減	維持経費の削減	H22～H28	施設の統廃合による維持管理費の縮減	
		計画期間	施設の統廃合による維持管理費の縮減(約1,866万円/年)	
		長期的取組 (H39以降)	上記の継続	
料金体系の見直し・料	料金水準・料金体系見直し、減免廃止	H22～H28	福祉減免制度の継続	
		計画期間	料金水準の見直しの検討 基本・流量料金のあり方(割合)及び通増度(5.3倍)の緩和の検討 平成32年度以降の福祉減免制度の廃止(約1,350万円/年)	
		長期的取組 (H39以降)	H22～H28	料金水準の見直し
			計画期間	基本・流量料金のあり方及び通増度の緩和の検討
その他の取り組み	企業債・資金調達取組	H22～H28	補償金免除繰上償還制度の活用	
		計画期間	元金均等償還や据置期間短縮等について検証することによる企業債残高の圧縮と利息の軽減 財政支援の拡充及び要件緩和の要望	
		長期的取組 (H39以降)	上記の継続	
	事業体間の連携強化	H22～H28		
		計画期間	兵庫県水道事業あり方懇話会の最終報告書を踏まえた対応の検討(施設の共同設置及び利用、薬品等の共同購入 など)	
長期的取組 (H39以降)	上記の検討及び継続			

取組項目		取組期間	取組内容と効果
取 そ り の 組 他 の み	再生可能 エネルギーの利 用	H22~H28	
		計画期間	小水力発電導入による電力費削減の検討
		長期的取組 (H39以降)	上記の検討及び継続

## 【災害対策の強化】

取組項目		取組期間	取組内容と効果
耐 震 化 の 推 進	耐震化計 画の策定	H22~H28	
		計画期間	耐震化計画の策定
		長期的取組 (H39以降)	耐震化計画の見直し
	施設・管 路の耐震 化	H22~H28	老朽管の更新(耐震管)及び他工事による布設替え(耐震管)の実施
		計画期間	最優先で耐震化が必要な施設の耐震化 重要給水施設への給水ルート耐震化
		長期的取組 (H39以降)	上記以外の施設の耐震化 重要給水施設への給水ルート耐震化、左記以外の管路耐震化
バ ッ ク ア ッ プ 機 能 の 強 化	バックア ップ機能 の強化	H22~H28	兵庫県及び神戸市と災害協定締結
		計画期間	調整池及び配水池間の緊急連絡管整備(3か所)により、当該地区におけるバックアップ機能の確保
		長期的取組 (H39以降)	緊急連絡管の整備及び予備力の低い地域への送水方法の検討
体 制 の 強 化	危機管理 体制の 強化	H22~H28	水道危機管理マニュアルの策定、資機材の充実、防災訓練の実施
		計画期間	資機材の充実、防災訓練の実施、防災情報の広報の検討 水道危機管理マニュアルの見直し(3年ごと)
		長期的取組 (H39以降)	上記の実施と継続